伊東市富戸地区における津波対策の方針

平成29年11月 静岡県・伊東市

- 1 はじめに
- 2 地区協議会意見のまとめ
 - 2.1津波対策の基本方針案
 - 2.2津波対策の基本方針案の詳細
- 3 津波対策の方針【結論】

(参考資料)

- 参1 津波被害想定
 - 参1.1 津波浸水想定とレベル1津波必要堤防高
 - 参 1.2 津波避難困難地域
- 参2 津波避難マップ
- 参3 検討経緯
- 参4 「津波対策の方針」の検討フロー

1 はじめに

地元町内会や関係機関・団体等の代表者で組織した「伊東市津波対策富戸地区協議会」では、利害の異なる関係者間で話し合いを重ねることで、お互いに理解し合い、地区として最良であると考えられる津波対策を「伊東市富戸地区における津波対策基本方針案」として取りまとめました。

静岡県及び伊東市は、この基本方針案を尊重し、地区の実情を踏まえた総合的な津波対策の方針である「伊東市富戸地区における津波対策の方針」を作成しました。

静岡県及び伊東市では、今後、本方針に基づき津波対策を推進していきます。

なお、本方針に記載の事業の実施にあたっては、予算の確保を含め国その他関係機関等との調整が必要となります。

2 地区協議会意見のまとめ

2.1 津波対策の基本方針案

伊東市津波対策富戸地区協議会では、次の通り「伊東市富戸地区における津波対策の 基本方針案」をとりまとめました。

平成29年6月9日

伊東市富戸地区における津波対策の基本方針案

静岡モデル推進検討会 あて

伊東市津波対策富戸地区協議会

今後発生が予測される大規模地震に伴う津波被害を可能な限り減らすための、 富戸地区におけるハード対策・ソフト対策の在り方について、下記のとおり 基本方針案を取りまとめましたのでご報告します。

記

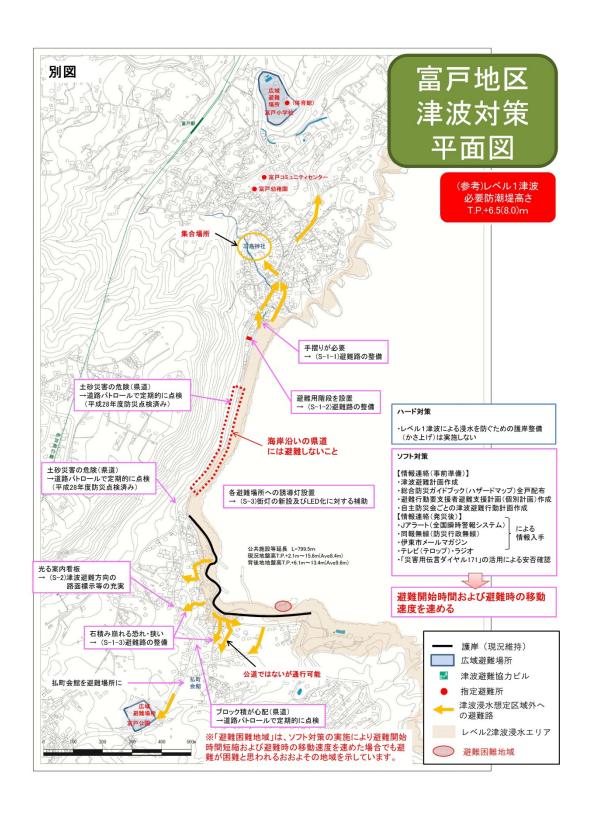
- 1 最大クラス (レベル2) の津波に備えた住民や観光客等の迅速かつ主体的な避難を最重要の対策と位置づけ、避難を後押しするソフト対策を推進する。
- 2 観光を中心とする産業、海岸線の景観や利用に配慮し、津波を防ぐための 防潮堤等の新たな施設整備や既存施設のかさ上げは当面の間、行わないもの とする。
- 3 現況の護岸の高さを超える津波に対しては、避難によって命を守るため、 伊東市の津波避難計画を基本として別表および別図による短期・中期・長期 対策を実施する。
- 4 これらの津波対策について、地区・静岡県・伊東市・関係機関が協力し、 着実に実施していくとともに、今後も継続してソフト対策等を検討してい く。

なお、静岡県の地震津波被害想定等が見直された場合は、上記基本方針案についても、適宜見直すものとする。

別表 富戸地区の津波対策(短期・中期・長期)

ı							
		職	相当	短期的対策 (2~3年)	中期的対策(10年以内)	長期的対策	備考
\ 	護岸かさ上げ	・一般公共海岸(富戸漁港地区)でレベル1津波を	伊東市				・レベル1津波による浸水被害を防ぐ
一 : 友 紙		防ぐためには、T.P.+6.5m(一部8.0m)の護岸が必要。					ための護岸整備(かさ上げ)は当面
_							実施しない。
	避難路	・避難路の整備	伊東市		・避難路の整備(手摺り設置)(S-1-1)		・避難路が市が管理する道路になって
					・避難路の整備(避難用階段設置)		いる箇所については、地元と優先順
					(S-1-2)		位を協議しながら整備していきま
					・避難路の整備(石積み補強)(S-1-3)		to.
							・避難路が民地にになっている箇所に
							ついては、市では整備できませんが
							材料(手すりのパイプ等)を支給す
							ることは可能です。
	姆難路	・避難方向がわかるように	伊東市	・津波避難方向の路面標示等の充実			
	(表示)	・海抜表示の増設		(S-2)			
		・観光客対応(ダイバー、釣り客)					
	避難路	・各避難場所に行くための誘導灯設置	伊東市	・街灯の新設及びLED化に対する補助			・町内会での設置となります。
	(照明)	・照明をソーラーに		(8-3)			・ソーラー式街灯は協議が必要とな
							ります。
	建物被害	・自宅の倒壊が心配	伊東市	·無料耐震診断(昭和56年5月以前建			・「TOUKAI-O」による支援
ソレ				築の木造住宅)			
√ ∓				・耐震補強費用の補助			
医胀	情報連絡	·避難計画	伊東市	· 津波避難計画作成			
	(事前準備)	・津波浸水区域等の周知	伊東市	・総合防災ガイドブック(ハザード			・平成28年3月配布済み
				マップ)全戸配布			·随時更新
		· 災害弱者対策	伊東市	· 避難行動要支援者避難支援計画			・市・自主防・民生委員等
				(個別計画)の作成			
		・自主防災会ごとの津波避難行動計画作成	田間	・自主防災会ごとの津波避難行動計画			· 作成支援(伊東市)
				作成			
	情報連絡	・情報伝達手段の整備	伊東市	・Jアラート(全国瞬時警報システム)			・整備済み(伊東市)
	(発災後)			の活用			
				・沿岸部等の同報無線のデジタル化			
				・同報無線とその他の情報伝達手段			
				(メールマガジン、ケーブルテレ			
				ビ、FMラジオ、エリアメール)			
				の自動連動化			
		・安否確認手段の整備	田間	・「災害用伝言ダイヤル171」の活用			・活用方法等の周知(伊東市)
				・家族間・近所であらかじめ取り決め			

地区の津波対策の基本方針案(別表)



地区の津波対策の基本方針案(別図)

2.2 津波対策の基本方針案の詳細

津波の高さは、地震の規模、震源の位置等の発生条件で大きく状況が変わるため、地震が発生したらまずは避難することが重要です。

また、避難に際しては、最大級であるレベル2の津波が来襲するものと想定し、迅速かつ主体的に行動する必要があります。

<u>富戸地区では、レベル2津波に対応するためのソフト対策を推進し、護岸のかさ上</u> げ等のハード対策は当面の間行わないものとします。

【ソフト対策】

S-1 避難路

- S-1-1 避難路の整備(手摺り設置) (中期対策)
- S-1-2 避難路の整備(避難用階段設置) (中期対策)

避難経路のうち、市が管理する道路については、地元と優先順位を協議しながら整備していきます。

避難経路として利用する私道等については、材料(手すりのパイプ等)を支給 します。



避難路の例(手摺り設置)



避難路の例(階段設置(海側から県道へ))

S-1-3 避難路の整備(石積み補強) (中期対策)

市が管理する道路沿いであっても、個人所有の石積みは市で整備できないため所有者に依頼します。

S-2 避難路(標識)

S-2 津波避難方向の路面表示等の充実(短期対策)

ダイビング客等が速やかに避難できるよう路面標示等を設置します。





避難方向路面標示の例

S-3 避難路(照明)

S-3 街灯の新設及び LED 化に対する補助 (短期対策)

その他のソフト対策

·<u>避難場所·海抜表示看板等設置</u> 対策済





海抜表示·津波避難場所方向表示

・総合防災ガイドブック(津波ハザードマップ)作成(平成 28 年 3 月)



- ・伊東市津波避難計画作成(平成29年3月)
- ・津波避難マップ作成(平成29年3月)(参2)
- ・エリアメール・緊急速報メールの運用

平成24年4月1日よりエリアメール (NTTドコモ)、平成24年12月3日 から緊急速報メール (au・ソフトバンク) の運用を開始しています。

3 津波対策の方針【結論】

静岡県と伊東市は、伊東市津波対策富戸地区協議会でとりまとめた「伊東市富戸地区における津波対策基本方針案」をもとに、「伊東市富戸地区における津波対策の方針」を作成しました。

この「伊東市富戸地区における津波対策の方針」は、地区の実情等を最大限に反映するとともに、静岡モデル推進検討会による検討も踏まえて作成したものです。

伊東市富戸地区における津波対策の方針

1) 避難について

- ・ 伊東市は、最大クラス(レベル2)津波に対し、住民や観光客の迅速かつ主体 的な避難を最重要の対策と位置付け、伊東市津波避難計画に基づく避難を後押 しするソフト対策を推進する。
- ・ ソフト対策の内容や優先順位等の考え方については、「伊東市富戸地区における津波対策基本方針案」の別表及び別図を参考とする。

2) 施設整備について

・ 観光を中心とする産業、海岸線の景観や利用に配慮し、津波を防ぐための防潮 堤等の新たな施設整備や既存施設のかさ上げは当面の間、行わないものとする。

3) その他について

- ・ これら津波対策は、地区、県、伊東市、関係機関が協力し、着実に実施してい くとともに、津波避難困難地域の減少を目指し、今後も継続してソフト対策等 を検討していく。
- ・ 静岡県の地震被害想定等が見直された場合は、この方針についても適宜見直す。

(参考資料)

参 1 津波被害想定

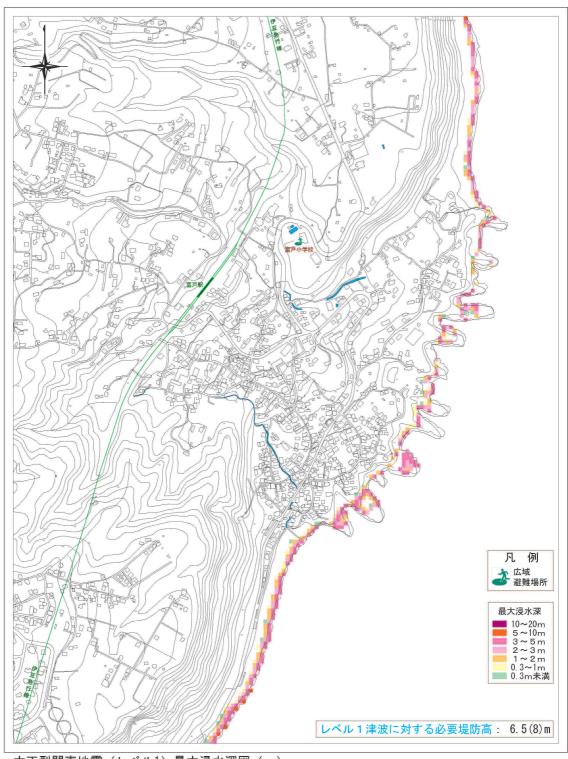
参1.1 津波浸水想定とレベル1津波必要堤防高

平成27年1月に公表された相模トラフ沿いで発生する地震動と津波浸水想定によると、レベル1津波(大正型関東地震)では、富戸地区において海岸より0.1km程度の地区が浸水するものと想定されています(図1)。

また、レベル2津波(相模トラフ沿いの最大クラスの地震)では、最大で海岸より 0.2km程度の地区が浸水するものと想定されています(図2)。

津波(30cm)は、地震発生後5分未満で沿岸に到達し、浸水想定エリアの大部分が5分台で浸水します(図3)。

なお、レベル 1 津波に対する必要堤防高は T. P. +6.5m(一部 T. P. +8.0 m)、レベル 2 における平均津波高は、T. P. +11.0m、最高津波高は T. P. +15.0m です。



大正型関東地震(レベル1)最大浸水深図(m)
レベル1津波の平均発生頻度は200~400年と推定。
レベル1津波に対する必要堤防高の()は地域海岸内に港湾や漁港等の防波堤等が存在することによる
滅衰効果や隔角部等での津波の収斂により津波高の変化が確認できるために細分して設定した区間の
レベル1津波に対する必要堤防高です。
この地図は、県で作成した浸水想定区域図と国土地理院の基盤地図情報を重ね合わせた参考図です。
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用しました。
(承認番号)平26情使 第861号)



図 1-1 大正型関東地震 (レベル 1) 最大浸水深図 (富戸北)

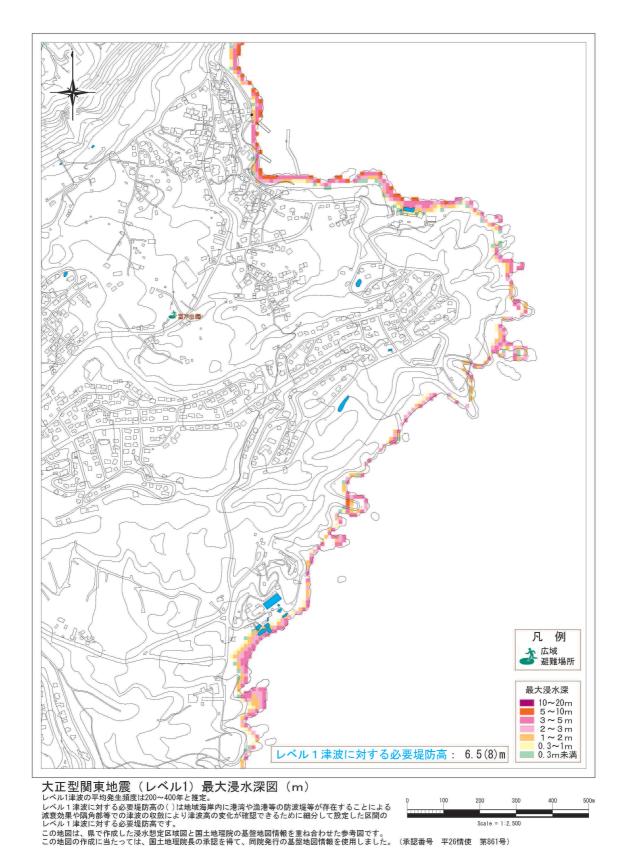


図 1-2 大正型関東地震 (レベル 1) 最大浸水深図 (富戸南)

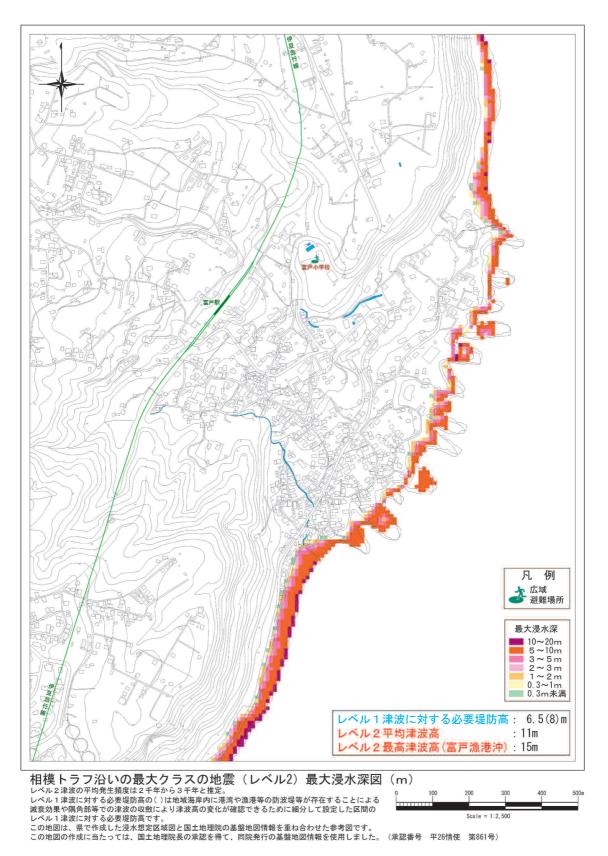


図 2-1 相模トラフ沿いの最大クラスの地震(レベル 2)最大浸水深図(富戸北)

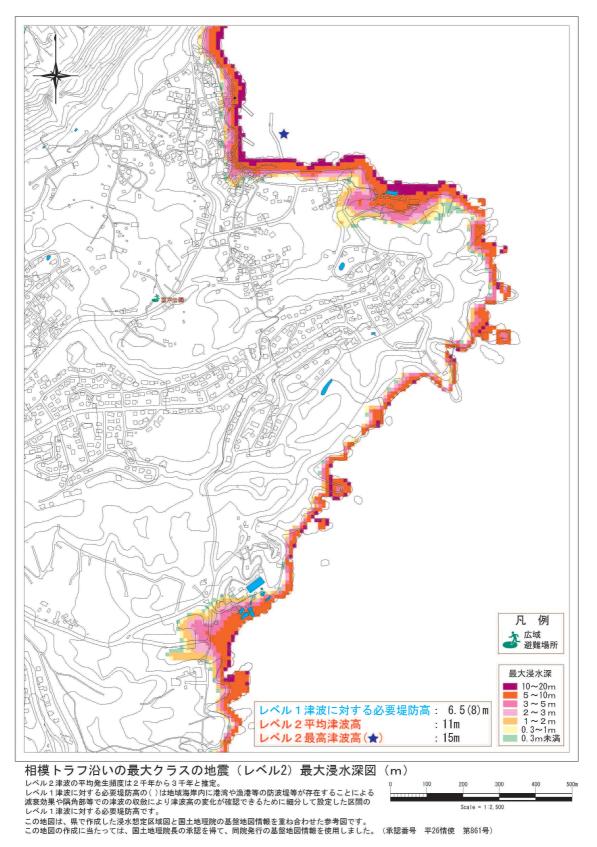
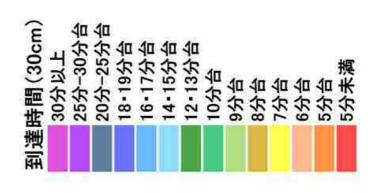


図 2-2 相模トラフ沿いの最大クラスの地震(レベル 2) 最大浸水深図(富戸南)

地区: 富戸地区 津波モデル: 相模トラフ最大クラス(ケース1) 海岸保全施設・河川施設の高さ: 現況 施設の破壊条件: 地震時破壊



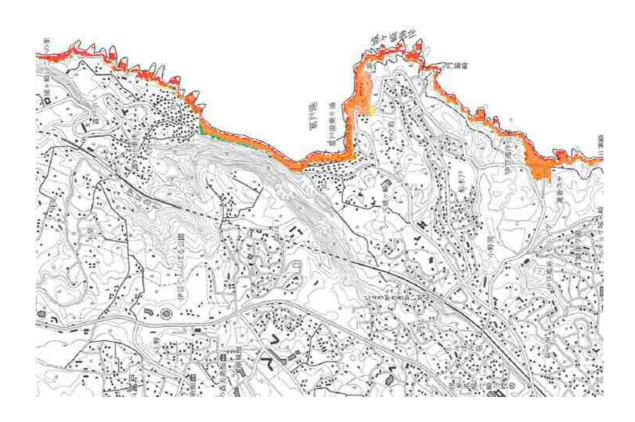


図3 相模トラフ沿いの最大クラスの地震(レベル2)津波到達時間

参1. 2 津波避難困難地域

伊東市では、伊東市津波避難計画(平成29年3月 伊東市)の中で、津波避難シミュレーションを行ないました。シミュレーションの計算条件は、表1のとおりです。

1	津波波源モデル	相模トラフ沿い最大クラスの地震による津波(レベル2)	
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	現 状:水平移動速度 健常者 1.0m/s、避難行動要支援者 0.5m/s	
2	避難者移動速度	対策後:水平移動速度 健常者 1.2m/s、避難行動要支援者 0.6m/s	
3	<u>、応 ## 88 47 0</u>	現 状:地震発生5分後	
3 避難開始時間		対策後:地震発生2分後	
		要避難者は、最も被害が大きいとされる市の夜間人口に観光客(海	
4 要避難者	水浴客及びダイバー)を加え設定した。		
	市の人口は各建物に対して行政区ごとに延べ床面積で案分し、観光		
	客は海水浴客等の資料より配置した。このうち、建物の重心が相模		
		トラフ想定の浸水範囲に含まれるものを要避難者とした。	
F 344(((A)/III III II	避難者が浸水域外か、津波避難施設に避難する前に浸水深が 1cm の		
5	被災の判定	津波に巻き込まれた時点で被災と判定	
*	その他詳細条件は伊東市津波避難計画(平成29年3月 伊東市)を参照		

表1 津波避難シミュレーションの計算条件

富戸地区の要避難者 264 人の内、「現状」における、被災者数は 215 人で、被災率は 81.4%です。それに対し、「対策後」における、被災者数は 19 人で、被災率は 7.2%です (表 2)。

また、伊東市津波避難計画では、津波避難シミュレーション(対策後)の結果、被 災した要避難者の初期位置を津波避難困難地域としています(図 4)。

表2 被災者数 (津波避難シミュレーションの結果)

単位:人

	要避難者	現状		対策後	
	安陞無伯	被災者数	被災率	被災者数	被災率
健常者(観光客含む)	257	212	82. 5%	19	7. 4%
要支援者	7	3	42. 9%	0	0. 0%
富戸地区計	264	215	81. 4%	19	7. 2%
参考:伊東市全体	13, 997	3, 662	26. 2%	153	1. 1%

※ 「対策後」とは、純粋なソフト対策(ハードを伴うソフトを除く)と、避難路の整備等のソフト・ハード対策により避難開始時間が短縮($5\,$ 分 $\rightarrow 2\,$ 分)された状態のこと。

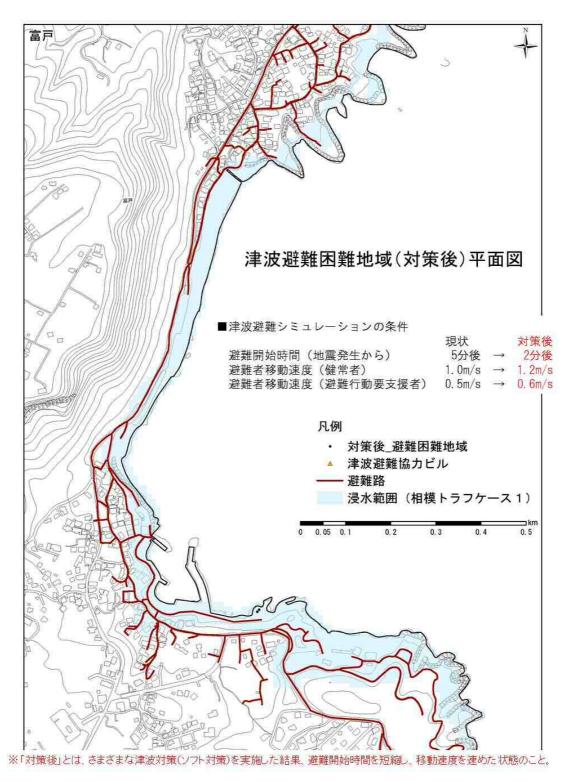
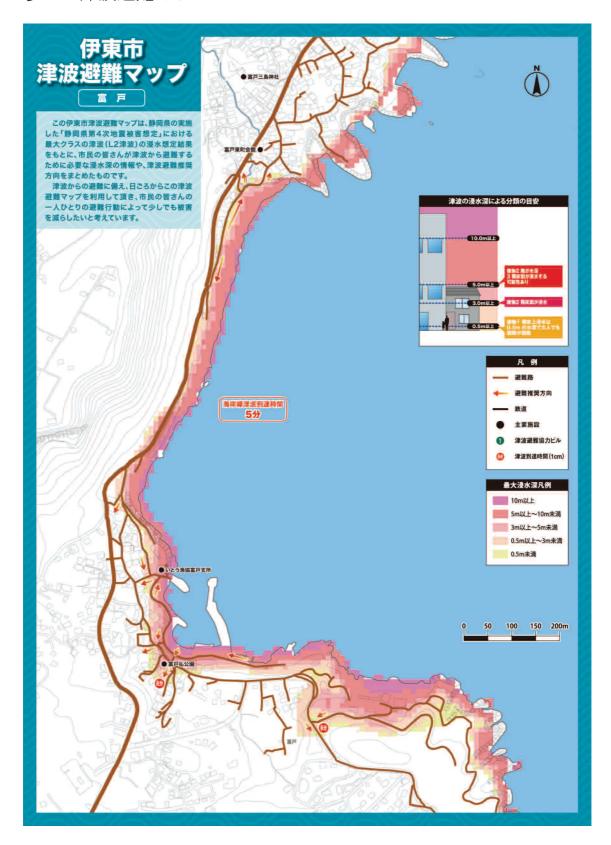


図4 津波避難困難地域(伊東市津波避難計画(平成29年3月))(一部加筆)

参2 津波避難マップ



参3 検討経緯

伊東市において、地域住民とともに津波対策を検討するにあたり、まず、平成 26 年 12 月 18 日に沿岸の町内会および自主防災会の代表者を対象にした「津波対策の進め方に関する事前説明会」を開催し、今後の津波対策の進め方や、地区協議会の開催について説明しました。

■津波対策の進め方に関する事前説明会

開催日・場所	出席者	概 要
H26. 12. 18 伊東市役所	13名	・津波対策の進め方 過去の津波被害、第4次地震被害想定、津波防護施設 の現状、今後の予定 等 ・地区協議会の開催について 設置予定数、メンバー、運営要領、進め方
		・意見交換

※ 出席者数に伊東市・静岡県関係者は含まない



熱海土木事務所鈴木技監兼企画検査課長による津波対策の説明



会場全景

また、平成27年1月30日に相模トラフ沿いで発生する地震動と津波浸水想定が新たに公表されたのを踏まえ、平成27年2月19日に地元住民や関係機関・団体等を対象にした「伊東市津波対策説明会」を開催し、津波対策の現状と今後の進め方について説明しました。

■伊東市津波対策説明会

開催日・場所	出席者	概 要			
H27. 2. 19		・講演「相模灘で発生する津波について」			
		(阿部郁男常葉大学社会環境学部准教授)			
伊東市	市 約 300 名	・津波対策について			
		過去の津波被害、公表された津波高と想定浸水域、レ			
観光会館別館 間		ベル 1 津波に対する必要堤防高、ソフト対策			
		・今後の進め方(地区協議会の開催)			

※ 出席者数に伊東市・静岡県関係者は含まない



熱海土木事務所森田所長あいさつ



常葉大学社会環境学部阿部郁男准教授の 講演:「相模灘で発生する津波について」



熱海土木事務所担当による津波対策の説明



伊東市危機対策課担当によるソフト対策の 説明

これら、市域全体での事前説明会、説明会を経て、富戸地区では平成27年5月12日に第1回の「伊東市津波対策富戸地区協議会」を開催し、富戸区の石井区長を当地区協議会の会長に、町内会長会、払町自主防災会の岩見会長、富戸共有財産管理組合の石井組合長を当地区協議会の副会長に選出しました。

その後、計4回の地区協議会を開催し、津波対策についてハード・ソフトの両面から検討し、最終の第4回で事務局から「伊東市富戸地区における津波対策の基本方針 (素案)」を提示し了承を得ました。

■地区協議会

①構成

会長	石井勝守(富戸区長)
副会長	岩見豊久(町内会長会会長、払町自主防災会会長)
一	石井照市(富戸共有財産管理組合長)
	・地元町内会、自主防災会
	・関係機関・団体である観光協会、旅館組合、商工会議所、
メンバー	漁業協同組合、建設業協会 等
	・伊東市(危機対策課、都市計画課、建設課、産業課、観光課)
	・静岡県(熱海土木事務所、東部危機管理局)
事務局	静岡県熱海土木事務所

②開催状況

	開催日・場所	出席者	概 要
	H27. 5. 12		・地区協議会の主旨、進め方
1	富戸コミュニテ	29名	・会長・副会長の選出
	ィーセンター		・ワークショップ(課題の抽出)
	H27. 11. 20		・第1回地区協議会の振り返り
2	富戸コミュニテ	18名	・L1 浸水深図配布、L2 アニメーション放映
	ィーセンター		・ワークショップ(課題の解決策)
	H28. 6. 17		・ワークショップ(ソフト対策:避難経路の確認、
3	富戸コミュニテ	19名	対応策の抽出・具体化)
	ィーセンター		
	H29. 3. 1		・津波避難シミュレーションの放映
4	富戸コミュニテ	14名	・津波対策基本方針(素案)の説明、承認
	ィーセンター		

※ 出席者数に伊東市・静岡県関係者は含まない



第1回地区協議会ワークショップ



第1回地区協議会意見発表



第2回地区協議会浸水アニメーション放映



第2回地区協議会意見発表



第3回地区協議会ワークショップ



第3回地区協議会意見発表



第4回地区協議会避難シミュレーション放映 第4回地区協議会津波対策基本方針の説明



参4 「津波対策の方針」の検討フロー

静岡方式の津波対策 検討フロー H29.7.4 県(土木事務所)・市町は、各地区における津波対策地区協議会等での議論や一般からの意見を 基に「地区における津波対策の方針(案)」を作成。 静岡モデル推進検討会での検討を踏まえ「地区における津波対策の方針」を公表し、事業実 施に向けた取り組みを進めていく。 地区協議会等 地域住民 意見 メンバー 観光団体 地域住民・県(事務所)・市町 ポイント (意見集約) その他 目的 ・取組を積極的にPR ・地域の現状の把握と情報共有 ・広く意見を聞く ・地域が取り組むべき津波対策の方向性 地区における津波対策の基本方針案 県(土木事務所)・市町 ・本庁各課と調整 「地区における津波対策の基本方針案」をもとに 「地区における津波対策の方針(案)」を作成 地区における津波対策の方針(案) 静岡モデル推進検討会 メンバー 県(行政担当各部局)·市町 目的 ・津波防災地域づくりにおける将来像の検討 ・実現に向けて必要な取組み、対策が必要な 課題の洗い出し 県(土木事務所)・市町 静岡モデル推進検討会での検討を踏まえ、必要に ・静岡モデル推進検討会・ 応じ地区における津波対策の方針(案)を修正。 本庁各課と調整 「地区における津波対策の方針」公表 公表の方法 ·記者提供 ·HP掲載 各機関で閲覧 各管理者 (県・市町) 具体的な取り組みに向け調整・事業化 ・津波避難支援に関する事業 ・堤防・水門等の整備 ・進捗管理・課題対応など 対策を進める中で新たな課題等が出た場合、 静岡モデル推進検討会を開催する。

静岡県地震・津波対策AP2013等の変更